

2010年多摩市長選挙過程の実際

山 内 和 夫

Practice of the Mayoral Elective Process of Tama City in 2010

Kazuo YAMAUCHI

Abstract

My academic interest as a political student is in an analysis of the electoral process. As is commonly known, principal factors running the election are the campaign strategy and fund. However, unless one is directly involved in the election, it is impossible to know them in actuality. Fortunately, the Tama-Mayoral Election in 2010 brought me an opportunity for grasping how the campaign strategy is decided, and what the campaign fund is used. The purpose of this article is to describe the knowledge gained from my experiences. And, it is a case study approach to an elective process in a local level.

はじめに

周知の如く、1971年に公刊された『代議士の誕生』¹⁾において、Gerald L. Curtis は、1967年（昭和42年）1月29日に執行された「第31回衆議院議員総選挙」の大分2区に立候補した佐藤文生候補者の選挙運動に密着し、彼の立候補から初当選に至るまでの選挙過程の実際を明らかにした。

爾来、選挙に関心をもつ一人の政治学徒（political student）として、筆者は常々、選挙の現場に係わり、机上ではなく、Curtis が実証的に観察したように、選挙というものが実際にどのように動いていくのか、ということを知りたいと考えていた。もちろん、これまでも選挙に関与することはなかったわけではないが、それは部外者としてのそれであり、

そのため、得られる情報も一部分に限定されたものであった。したがって、選挙運動方針等の意思決定や資金面という肝心な情報は藪の中であった。

2010年（平成22年）4月11日執行の多摩市長選挙は、その選挙過程の実際について全体的に観察することができる地位を筆者にもたらしめた。それというのも、筆者は、多摩市長に当選した阿部裕行候補者の選挙母体として組織され、そして彼を代表とする確認団体として東京都選挙管理委員会に登録した「多摩市みらいの会（以下、みらいの会）」の会長就任を要請されたのみならず、さらに彼を支援する政党・会派・団体および市議会議員等で組織する「阿部ひろゆき総合選対（以下、総合選対）」の委員長に就いたことによって、みらいの会会長として、かつまた総合選対委員長としてそれらの組織の下で招集されるすべての会議に出席し、選挙対策等について意見を述べ、意思決定に携わるようになったばかりか、選挙に関する資金面も含めてあらゆる情報に接することができることになったからである。

本稿の目的は、そうした実体験から得られた情報をベースに阿部裕行という多摩市長選挙候補者が立候補の決意表明から当選に至るまでの過程の実際を観ていくことで多摩市長選挙の特徴を浮き彫りにすることにある。

1. 議論のスターティング・ポイントとしての選挙区の政治環境

2010年4月1日現在で日本の市の数は767（19の指定都市を除く）である²⁾。言うまでもなく、それらの地方公共団体は、地方自治法上、一律に市として存立するけれども³⁾、その実態は、市ごとに人口規模、面積、地域性、歴史・文化、並びに産業構造等において大いに異なっている。

選挙区の代表者を選ぶという行為そのものがそれらの要因によって、換言すれば、選挙区の政治環境によって影響を少なからず受けるという仮定は成立する。その意味において、Leroy N. Rieselbach による「アラスカ州とニューヨーク州とでは州であるということ以外に共通のものはほとんど存在しない。すなわち、それらの州の住人たちは、それらの州選出の合衆国元老院議員たちが係争中の立法的仕事にどのように応答すべきか、について異なる期待をもつであろう」という指摘は示唆的である⁴⁾。このコンテクストに沿っての研究例を挙げれば、Lewis A. Froman, Jr. は、合衆国代議院議員たちの政治行動が選挙区の性質に影響されることを明らかにしているし⁵⁾、そして、役割の概念を用いて、合衆国代議院議員たちの役割志向（role orientations）を分析した Roger H. Davidson によると⁶⁾、アメリカの代議院議員たちの10人中7人が選挙区民たちのために行動すべき義務を感じる委任代表（delegate）または政治家（politico）を自己の役割とみているというのである。

確かに、立候補者にとっての最優先事項が当選または再選することであるとするならば、彼または彼女が選挙区の政治環境を最大限斟酌しなければならないということは当然の帰結であろう。

もちろん、上述の研究を引き合いに出すまでもなく、我々は、多くの選挙において選挙区の政治環境が当落を左右してきたことを目撃してきた⁷⁾。したがって、前もって多摩市の政治環境について言及しておくことは議論を進める上において有意味であろう。

2. 多摩市の政治環境

(1) 多摩市の都市的特徴

多摩市は、東京都の多摩地域南部の多摩川中流右岸に広がる多摩丘陵の北端に位置し、人口は市長選挙直近の2010年（平成22年）4月1日時点で14万5596人である。

多摩市の場合、政治環境はその都市的特徴によって形成されてきたとみることができるであろう。

多摩市の都市的特徴を一言で表現するならば、それは住宅都市である。しかも、市民の大多数が転入者であるということである。

それまでは農村地帯であった多摩市が大きく変貌するのは、1965年（昭和40年）12月に多摩ニュータウン開発が都市計画決定され、そして1971年（昭和46年）3月に多摩ニュータウンへの入居が開始されたことにより多摩市の人口が飛躍的に増加したのを契機とする。すなわち、多摩ニュータウンへの入居が開始されたその年の11月1日に多摩市は市となるが、市制施行前の多摩町の人口は2万9061人であったものが、入居および市制施行の年には一挙に4万2026人になったのである。その後も転入者による人口増があり、2010年の人口は上記の通りである。

この数字は、明らかに10万人以上の多摩市民がこの地に地縁・血縁をもたない人々であるということを示すものである。この点は、入居から20年が経ち、そして人口がピークとなる14万人を超え、しかも「バブル期」の影響で住宅・都市整備公団（現都市再生機構）が供給する分譲住宅に人気が集まった時期の1992年（平成4年）に行なわれた「多摩市政世論調査報告書（第15回）」によって検証されるであろう。すなわち、それによれば、多摩市を誕生地とする市民の割合はたった5.3パーセントであり、さらに、多摩市への移住の理由をみると、その第1位は、「公団・都営住宅に当選したから」の39.4パーセントで、以下、「緑が多く空気がきれいだから」（14.8パーセント）、「通勤・通学に便利だから」（10.3パーセント）となり、この数字が示すように、抽選に当たった結果として多摩市に転居してきたものが圧倒的である。これに対して、「親戚や知人がいるため」は5.5パーセ

ント,「家族や知人に勧められて」は2.2パーセントにすぎない⁸⁾。

したがって、多摩市は、全国各地から住居を求めて転入してきた新住民がこの地で生まれ育った旧住民を数で凌駕してきた都市であるということができるのである。しかも、多摩市の住居形態の特徴は、地形的に団地が旧来の集落を取り囲むように建設されてきた結果として、新住民が旧住民を包囲する形状になっている。

(2) 選挙への影響

実際に、多摩市のこうした都市の特徴は選挙結果に影響してきたのである。

まず、多摩市の都市の特徴が如実に反映されてくるのは市議会議員選挙においてであった(表1)。

表1 議員の党派別の推移

選挙年	定数	無	自	共	公	社	民	社民	ネット	新自ク
1963	20	20	—	—	—	—	—	—	—	—
1967	20	18	—	1	—	1	—	—	—	—
1971	26	20	2	2	1	1	—	—	—	—
1975	30	12	6	4	3	5	—	—	—	—
1979	30	9	8	5	4	4	—	—	—	—
1983	30	7	9	5	4	4	—	—	—	1
1987	30	11	5	4	5	5	—	—	—	—
1991	30	12	4	5	5	4	—	—	—	—
1995	28	10	4	4	5	2	—	—	3	—
1999	28	8	4	5	5	—	2	1	3	—
2003	26	12	2	4	5	—	—	1	2	—
2007	26	5	5	5	5	—	3	1	2	—

無：無所属，自：自民党，共：共産党，公：公明党，社：社会党，民：民主党，

社民：社民党，ネット：多摩・生活者ネットワーク，新自ク：新自由クラブ

出所：多摩市、『統計たま』；多摩町、『多摩町広報』；多摩町、『たままち要覧』；多摩市、『市政要覧』から作成。

市制施行8年前の多摩村時代(町制施行は1963年(昭和38年)4月1日)に執り行われた1963年の村議会議員選挙は、定数20名で争われ、結果、当選したのは全員保守系無所属であり、ほとんどが地元出身者であった。

町制時代の1967年(昭和42年)執行の多摩町議会議員選挙結果は、保守系無所属18名、社会党が1名、そして共産党が1名であった。転入者の革新系の2名(両名とも女性)が当選するという変化は見られたものの、議会構成は、保守系無所属の圧倒的多数という農村型の代表形態を示すものであった。

多摩ニュータウンへの入居が開始された2ヵ月後に執行された1971年（昭和46年）の多摩町議会議員選挙は、保守系無所属が19名と大多数を占め、当選者の数に着目すれば、依然として農村型の代表形態ということになるが、しかし、党派の内訳においては都市型代表の出現の兆しが認められるものであった。なぜなら、定員26名で争われたこの選挙において、共産党が2名、公明党が1名、社会党が1名、そして革新系無所属として民主党が1名の当選を出したからである。しかも、住所から推察するに、保守系無所属以外の5名の議員のうち、少なくとも4名は多摩町への転入者と思われる⁹⁾。

市制施行後の最初の選挙は、1975年（昭和50年）に定数30名で争われた。結果は、保守系が20名（保守系無所属が11名、自民党が6名、公明党が3名）であり¹⁰⁾、そして革新系が前回の倍増の10名となった。この選挙において注目すべき点は、ニュータウン地区からの市議会議員が10名（保守系が4名、革新系が6名）誕生したことである。また、純粋な保守は、公明党を除くと14名であり、市議会議長を出すと、13名となるので、過半数を維持するためには公明党の3票を必要とするので、公明党がキャスティング・ボートを握ると同時に、市議会での与野党伯仲の傾向が出てきた。

人口が10万人を超えた1983年（昭和58年）の選挙結果はいくつかの重大な意味をもつものであった。第1は、ニュータウン地区からの市議会議員の数が17名となり、議員定数の過半数を占めるにいたったことである。第2は、公明党を除くと、純粋保守は15名となり、そのなかから議長を出すと、純粋保守は過半数割れとなることである。そして第3は、無所属の中に消費者団体を母体とする候補者が上位で当選したことである。

以後、この傾向は続き、正確には若干強まり、結果として、多摩市議会の代表構成は多摩ニュータウン地区に大きくシフトしてくると同時に、市長与党と野党との拮抗状態が繰り広げられる、換言すれば、状況によっては市長提出の議案が通らないということも生ずるということになった。事実、公明党議員の死去により与野党が逆転し、2009年（平成21年）の3月議会では、一般会計予算が修正可決となった¹¹⁾。要するに、当初予算の組み換えが行なわれたということである。この流れの中で、自公が占めていた議長・副議長のポストは5月の臨時議会において野党に渡り¹²⁾、また、9月議会では平成20年度決算認定議案の「一般会計歳入歳出決算」が決算特別委員会の審査で不認定にすべきものとされ、そして本会議においても不認定とされた¹³⁾。

次に、多摩市長選挙においては、市議会議員選挙におけるのとは異なり、大きく変化してきたわけではなかったが、しかし、表2に示されているように、臼井千秋まではこの地域の首長は全員が土着であったのが、鈴木邦彦からは転入者が選出されるようになり、また保革の均衡によって2010年（平成22年）の市長選挙においては革新系市長が誕生することになったのである。

表2 多摩市の歴代市長

市長名	就任期間	党派傾向	出身地
富澤 政鑑(1)	1959年 5 月 1 日～1979年 4 月30日	保守系	東京都多摩市
白井 千秋	1979年 5 月 1 日～1999年 4 月30日	保守系	東京都多摩市
鈴木 邦彦	1999年 5 月 1 日～2002年 3 月 4 日(2)	保守系	東京都港区
渡辺 幸子	2002年 4 月21日～2010年 4 月20日	保守系	長野県松本市
阿部 裕行	2010年 4 月21日～	革新系	東京都小金井市

(1)1963年 4 月28日の村長選挙で初当選した富澤政鑑は、1964年 4 月 1 日に町制が施行されたことにより町長となった。さらに、1967年 4 月28日の町長選挙で再選され、そして1971年11月 1 日の市制施行にともない、市長となった。彼は、1971年 4 月27日の市長選挙で再選された。

(2)鈴木邦彦の市長就任期間がずれているのは収賄容疑で逮捕されたことにより辞職したためである（懲役3年、執行猶予5年、追徴金1200万円の地裁判決が確定）。これにより、多摩市長選挙は統一地方選挙の1年前に行なわれることになった。

出所：多摩町、『たままち要覧』；多摩市、『市政要覧』を基に作成。

3. 2010年多摩市長選挙結果

2010年 4 月11日に執行された多摩市長選挙には3名が立候補し、当日有権者数は11万9017人、投票者数は5万4149人、投票率は45.5パーセントであった。開票の結果、2万904票を獲得した阿部裕行が当選した（表3）。

表3 2010年 4 月11日執行多摩市長選挙結果

当落	候補者名	党派	得票数	得票率(％)(1)
当	阿部 ひろゆき	革新系無所属	20,904	38.6
落	遠藤 ちひろ	みんなの党	19,429	35.9
落	こやた 進	保守系無所属	12,657	23.4

(1)3候補者の得票率の合計が100パーセントとならないのは、無効投票が2.1パーセント（1,159票）あったためである。

出所：多摩市選挙管理委員会、『多摩市長選挙・多摩市議会議員補欠選挙（平成22年 4 月11日執行）選挙結果』、
<http://www.city.tama.lg.jp/gyoseiinkai/senkyo/1941/01131.html>

4. 阿部陣営の組織体制と選挙戦略

(1) みらいの会の立ち上げと選挙戦略

①みらいの会の立ち上げ

2010年 1 月22日、阿部裕行が多摩市長選挙への出馬を決めたことで、彼と交流がある人々が集い、みらいの会を組織し、彼らをもって同会の「阿部選対（以下、相談会）」とすることが了承された。本会議が第1回相談会となった。

次に、みらいの会を資金管理団体として東京都に登録し、同会の代表には立候補予定者

の阿部裕行がなること、および立候補予定者が3月12日付で退職することが呼びかけ人から報告された。そして、呼びかけ人の提案により同会の会長、事務局長、会計責任者が決定したのを受けて、これからの活動方針、およびマニフェストについてなどが議題に付された。

最後に、阿部本人から、みらいの会で作成したマニフェストに基づいて政党・労組・団体に推薦または支持を求めて呼びかけを行なっていくことが述べられた。彼のこの発言の背景には、現職の渡辺幸子市長が3選に出馬するかどうか、まだ態度を鮮明にしていなかったが、当然出てくることを想定し、その場合、彼女には自民党と公明党が付くと思われるので、彼らを除く市議会議員13名（多摩市の市議会議員定数は26名であるが、2名欠員のため与野党逆転の状況にあった）を構成する政党・会派を糾合し、いい勝負にもっていくという意図があった。もちろん、民主党人気には陰りが出てきたとはいえ、彼が出馬を決意した時期は、まだ昨年の都議会議員選挙および衆議院議員選挙における民主党大勝利の余韻が残っていたこともあった。

このようにして、みらいの会の活動が選挙に向けて開始されることとなったのである。

②当初の選挙戦略

マニフェストについては、2月7日に開催された第2回相談会において討議資料、「あべ ひろゆき 政策・マニフェスト（0204版）」として提出された¹⁴⁾。それは、その柱を「政策1. 市民主権のホスピタリティあふれる多摩市を実現します」、「政策2. 持続可能な住宅都市・多摩の再生を実現します」、「政策3. 人にやさしく希望ある多摩をめざします」、および「政策4. 未来への夢をつむぐ地域コミュニティを創造します」の4つとし、そしてこれらの政策の柱ごとに具体的な項目が並べられたものであった。

相談会ではこれをたたき台として、3月1日の新聞折込みに間に合うようにマニフェストの成案を作成することが確認された。

マニフェスト作りと平行して、公式には2月9日から推薦依頼をお願いに政党および個人（市議会議員）めぐりが行なわれた。例えば、2月13日には共産党系の「市政にみんなの声を・多摩市民の会（以下、みんなの会）」に行き、そこで2010年2月8日付けの「2010年多摩市長選挙協定」に署名した。つまりはそれ以前に共産党系組織との提携のお膳立てはできていたということである。そして翌14日には生活者ネット（以下、ネット）の事務所に推薦依頼に赴き、ネットとの間で協定書を取り交わした。その外にも数名の市議会議員と会い、彼らから直接、意見あるいは要望を聞いた。

2010年多摩市長選挙協定

2010年度多摩市市長選挙にあたり、阿部裕行氏と「市政にみんなの声を」多摩市民の会は、阿部裕行氏を市長候補として推薦し、下記の政策及び組織協定を締結します。

記

多摩市長選挙では、阿部裕行市長候補（「多摩市みらいの会代表」）の「あべひろゆき政策・マニフェスト」1. 市民主権のホスピタリティあふれる多摩市を実現します 2. 持続可能な住宅都市多摩の再生を実現します 3. 人にやさしく希望ある多摩をめざします 4. 未来への夢をつむぐ地域コミュニティを創造しますと、「市政にみんなの声を」多摩市民の会の「基本政策」1. 憲法と地方自治法をふまえ、「希望のある老後」「安心の子育て」の市政をつくります 2. 公的責任を果たし、くらしをまもる市政をつくります 3. 公平・公正で、全住民に開かれた市政に転換しますの柱からなる政策を、それぞれ尊重し、実現のために努力することを確認します。

上の目標達成のため、次の諸点を確認し運動を推進します。

1. 多摩市長選挙の候補者として、阿部裕行氏を推薦し、勝利のために全力をつくします。具体的な選挙活動については、誠意を持って協議をしながらすすめます。
2. 阿部裕行氏を推薦する党派、諸団体ともに、対等・平等の関係で運動を推進します。
3. 阿部裕行氏が市長に当選後は、定期協議を行います。

2010年2月8日

多摩市長候補 阿部 裕行（多摩市みらいの会 代表） 印
「市政にみんなの声を」多摩市民の会 代表幹事 新田 孝 印

しかし、実際にはそれよりもずっと前から民主党とは話ができており、最終的には1月22日の夕刻に多摩市の民主党多摩支部事務所において、立候補予定者、みらいの会会長、同事務局長の3名が多摩市を選挙区とする2人の国会議員、1人の都議会議員、2名の市議会議員、および1人の多摩地域の連合の幹部と会い、正式に阿部への推薦依頼をお願いすると同時に、今後の対応について意見交換を行っていたのである。

したがって、こうした経緯から実際の選挙戦の実務が民主党指導となることは、既定路

線であった。

③選挙戦略の変更

2月14日、ネットの事務所に行く直前に、渡辺市長が2月22日の定例記者会見で不出馬を表明するという情報がもたらされた。そこで、阿部は、16日に開かれた第3回相談会の席上、政党・会派の推薦を受けない市民派として選挙戦を戦いたいと発言し、会として今後はこの方針でいくことが了承され、そして2月18日の出馬会見では政党が支持してくれることはかまわないが、政党の推薦を受けないで選挙戦に望むという姿勢を貫いた。しかし、後述するように、このことが後日、問題となるのである。

また、マニフェストについては、支援してくれる各政党はもちろんのこと、各種団体や各個人に受け入れられるものということで、政策の柱にぶら下がる各項目は、皆に耳障りのいい、言い換えると、玉虫色の最大公約数的にいろいろ並べたものへと文言が修正されていった。表4は、そのことを実証するために、阿部ひろゆきマニフェスト、「政策〈多摩みらいビジョン〉」の一部分を取り出して紹介したものである。

表4を見て解るように、「阿部ひろゆきマニフェスト」には政策の期限・財源・数値目標が示されていない、したがって、これはマニフェストの体をなしていないということになるであろう¹⁵⁾。

(2) 総合選対の発足と選挙戦略

次のステップとして、不動産屋との賃貸契約がなり、2月27日からビルのオフィスが選挙事務所として使えることになったこと、そして選挙支援体制の枠組み（民主党、社民党、ネット、みらいの会、連合、および応援議員団）がほぼ固まったことで、3月8日にそれら関係団体の代表者による選対企画（事務局）会議が開かれ、3月10日に総合選対を発足させることとなり、その選対委員長にはみらいの会会長が、選対副委員長には民主党衆議院議員が、事務局長には民主党都議会議員が、事務局長補佐には民主党衆議院議員秘書が、事務局次長にはみらいの会事務局長、ネットの元都議会議員、社民党の元市議会議員および民主党都議会議員秘書の4名が、また会計責任者にはみらいの会会計責任者が就任した。そして、選対を支える組織として市議会議員をチーフとする4つのチーム（政策チーム、集会チーム、広報チーム、街宣チーム）が置かれた。

この総合選対には共産党系団体のみんなの会および共産党市議会議員は除外された。それは、連合が共産党と同席することを拒み、これを受けて民主党が共産党を選対に入れないことを強く主張したためである。ここで民主党に出て行かれると選対を運営できなくなることから、それを受け入れざるを得なかったというのが偽らざるところである。

こうして選対は船出し、まずは3月18日の決起集会を成功させることに全精力を傾注す

表4 政策〈多摩みらいビジョン〉

さあ、市政を変えよう！市民主権のポジティブ多摩へ！
政策4. 未来への夢をつむぐ地域コミュニティ政策 ● 子育て・子育てを全力で応援！ 15歳以下の児童医療費無料化と保育園の待機児童ゼロの実現をめざします。学童保育の時間延長、「放課後子ども教室」事業の拡充、少人数学級の実現などに取り組みます。 ● お互いにささえ合う安心を！ 高齢者や子ども、若者などが、お互いをそっと見守りささえ合う地域コミュニティをつくり、孤独死ゼロをめざします。外出が困難な方にも目を配る仕組みの確立を目指します。 ● 元気に暮らし続けられるしゅみを！ 健康福祉の増進を図るとともに、相談しやすい環境を整えます。また、大きな手術後・回復期の生活を介助・支援するしくみづくりを検討します。年金受給のない高齢の方などへの生活支援をすすめるとともに、高齢者、障がい者などが必要な介護・支援を迅速に受けられる体制をつくります。 ● 子どもたちが活字に触れ考える機会を！ 学校における読書・新聞閲覧の機会づくりに力を入れ、社会で生きる力、リテラシー（情報などを分析し使いこなす力）の育成を図ります。 ● ひとりひとりが自分らしく活き活きと！ 人権を尊重し多様性を認め、性別や障害を越えてすべての人に平等に。ひとり親家庭への支援、DV（配偶者・両親・交際相手などの近親者による暴力）や虐待（ネグレクト：育児放棄や介護放棄など）の問題など、ひとりひとりの生命にかかわる問題にしっかりと取り組みます。 ● 平和な世界のために！ 核兵器のない世界をめざし、平和への思いを育み語り継ぐ取り組みを支援します。

出所：2010年3月1日に新聞折込みで配布したチラシから抜粋。

ることになった。

(3) 政党推薦をめぐる問題発生

3月8日の選対企画会議ではまた、決起集会の集客目標と各政党・団体への動員割り当てが決められた（表5）。また、事務局長から連合東京の推薦が決定したことなどが報告された。

その10日後の3月18日、多摩市立複合文化施設「パルテノン多摩」の大ホールにおい

表5 決起集会への動員割り当て

政党・団体名	みらいの会	民主党・連合	社民	ネット	支援議員団 (無所属議員)	合計
割り当て数	400	400	200	200	150	1350

出所：2010年3月8日の会議資料。

て、政党色のない市民派阿部を演出した形で決起集会が挙行された。

決起集会には目標人数には及ばなかったが、約700名が出席した。総合選対では目標人数の半分も集まれば、成功と見ていたので、この数字は十分に満足するものであった。しかし、この動員数は総合選対の幹部にとっては素直に喜べないものがあった。なぜなら、決起集会には、前述したような関係で共産党系組織のみんなの会の全面協力があったからである。みんなの会事務局長によれば、少なく見積もっても700のうちの3分の2は共産党系の人々だということであった。改めて、共産党の組織力・動員力を認識させられた。

決起集会後、総合選対事務局長（民主党都議会議員）から緊急招集の要請があった。

事の発端は、決起集会2日前の16日に阿部立候補予定者の政党推薦についての新聞社からの問い合わせであった。電話に出た事務局員によると、記者は裏を取っているということであった。そこで、選対委員長判断において、「民主党、社民党、ネットについて応援して頂くためには機関として推薦の形を形式的にとらなければならないので、そういう意味では推薦を頂いているが、実質的には阿部は無党派・市民派の立場である」という旨の回答を報道各社にFAXで流した。

これに対して、翌朝（17日）の朝、「阿部立候補予定者は共産党の推薦である」という共産党による示威運動が行なわれた。

18日の緊急招集はそれに対応するために招集されたのである。選対事務局長から、「共産党の推薦を貰っているということであれば、民主党は引き上げる」という発言があった。議論は明け方まで堂々巡りをしながら延々と続いた。そこで、選対委員長から、「民主党の言い分もわかる。しかし、共産党のもつ票は民主党よりも断然多いし、ここで共産党と事を構えると、阿部は確実に落選する。また、民主党が抜けても落選の可能性は大きいし、その場合、民主党責任論が起こり、民主党推薦の市議会議員補欠選挙への立候補予定者も落ちることになる。両方を落とした責任を事務局長および選対副委員長（民主党衆議院議員）は当然問われることになるが、それでもよいのか。ここは頭を冷やして、結論を出すのは明日にしよう」との発言があり、会議は散会した。

翌19日の会議において、とにかく阿部を当選させるために一致協力しようということになり、民主党にも共産党にも妥協を求め、「4月11日執行の多摩市長選挙における阿部ひ

山内和夫

ろゆき氏への政党・団体推薦について」と標記した文書をみらいの会の会長名で報道各社にFAXを流すことにした。

2010年3月19日
報道各位：
多摩市みらいの会 会長 山内和夫
4月11日執行の多摩市長選挙における阿部ひろゆき氏への政党・団体推薦について
常日頃お世話になっております。
標記の件につきまして、さまざまな情報が飛び交っておりますが、阿部ひろゆき氏が受けている政党・団体推薦の現状、並びに私ども「多摩市みらいの会」の見解は下記の通りです。
記
・政党に関しては、現時点では「民主党」「社会民主党」「多摩・生活者ネットワーク」から推薦決定をいただいております。
・また、「多摩市みらいの会」と「市政にみんなの声を多摩市民の会」とは政策協定を結んでおり、その関係で同会の構成団体の一つである「日本共産党南多摩地区委員会」からの応援を受けております。
以上

註：「多摩市みらいの会」と「市政にみんなの声を多摩市民の会」とは同一構成員からなる団体であるが、時と場合に応じて使い分けしているために1つにしないで両方を記した。

これによって、共産党も阿部陣営に加わって表立って選挙活動に参加することになった。ただ、共産党は申し合わせに背いた行動をとるので、その度に抗議するということがしばしば生じた。こうしたことから連合は引っ込み、そして告示日（4月4日）前日に抜けてしまったのである。

(4) 票読み

3月10日の第1回総合選対会議において、最初に、選挙方針として「I. 政党、各支援

団体が、それぞれ役割分担をし、かつ有機的連携を図りつつ、幅広く市民からの支持が得られるよう選挙戦術を組み立てることとする。Ⅱ．保守系候補が見えていないなかで、地域の保守層の取り組みを視野に入れた取り組みを進めることとする」が了承された。明らかに、この選挙方針は、現職不出馬を受けて、阿部は無党派市民派候補として戦うということを反映したものであった。

その上で、どのぐらいの得票で阿部が当選するかの検討が行なわれた。その検討資料として供されたのが過去2回が多摩市長選挙結果と直近の2007年（平成19年）の多摩市議会議員選挙結果、並びに2009年の東京都議会議員選挙と衆議院議員選挙における多摩市での得票結果であった。それらを加工してまとめたのが表6と表7である。

まず、表6の数字を参考にして、投票率は、前回の44.22パーセントを上回る45パーセント前後を前提とするとした。

表6 2002年および2006年多摩市長選挙の選挙結果

選挙執行年	候補者氏名	当落	得票数
2002年多摩市長選挙 当日有権者数（111,153） 投票者数（45,020） 投票率（40.5%）	渡辺 幸子 阿部 裕行 新田 孝 篠塚 英雄	当 落 落 落	18,821 9,445 8,509 7,361
2006年多摩市長選挙 当日有権者数（114,819） 投票者数（50,769） 投票率（44.22%）	渡辺 幸子 妹尾 浩也	当 落	26,869 23,300

出所：多摩市選挙管理委員会、『平成14年4月21日執行多摩市長選挙開票発表』、2002年4月21日、および、『平成18年4月16日執行多摩市長選挙開票発表』、2006年、4月16日。

次に、表7に示されているように、2009年の東京都議会議員選挙および衆議院議員選挙の流れから3万票も不可能ではない、そうなれば文句ない勝利となる、ということから得票目標は3万票と設定された。

表7 2007年多摩市議会議員選挙, 2009年東京都議会議員選挙および
2009年衆議院議員選挙多摩市長選挙における阿部支援党派・議員の得票数

選挙の種類	得票数	支援党派・議員数
2007年多摩市議会議員選挙	34,281	民主党3名, 社民党1名, ネット2名, 無所属4名
2009年の東京都議会議員選挙	38,318	民主党, ネット
2009年の衆議院議員選挙 (小選挙区) (比例区)	45,759 41,436	民主党 民主党, 社民党

出所：討議資料として出された多摩市、『たま広報』, 平成19年5月5日号, 多摩市選挙管理委員会, 『東京都議会議員選挙 (平成21年7月12日執行) 選挙結果』および『衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査 (平成21年8月30日執行) 選挙結果』, <http://www.city.tama.lg.jp/gyoseiinkai/senkyo/1941/009845.html> を基に作成。

この時点では、現職は不出馬、確実視されている立候補予定者は泡沫とみられていた遠藤千尋（1月22日出馬表明）だけで、保守系候補選びは難航していたことから、阿部有利の状況になっていたこと、加えて、先に述べた共産党との関係を知っているものにとっては、共産党の8000票の組織票も当てになるということで、3万票も不可能ではない、と樂觀ムードが漂っていた。しかし、これは阿部陣営の勝手読みであったことは、投票結果が如実に示している通りである。

3月24日に自民推薦・公明支持の小谷田（こやた）進が出馬宣言し、また共産党が前面に出てきたことによって、阿部は共産党推薦候補として保守陣営から攻撃されることになり、勝敗は時の運という状況になった。しかし、このことで、勝利に向かってやれるだけやろうとなり、緩んでいた阿部陣営が引き締まったことも事実である。

(5) 開票結果からの指摘事項

ここでは、開票結果から簡潔に2つの点についてのみ指摘をしておきたい。

第1の指摘事項は、表3において示されているように、阿部と泡沫候補とみられていた遠藤千尋（ちひろ）との票差が僅差（1475票）であったことである。この点からは、遠藤の訴えは「日本一高い市職員の給与の見直し」一本やりであり、こうしたシングル・イシューが功を奏したこと、そして多摩市の無党派層には国政レベルでの政党の評価が反映する傾向があることを読み取ることができるであろう¹⁶⁾。

第2は、公明党の票が誰に流れたかということである。表8は、多摩市長選挙と同時に行われた多摩市議会議員補欠選挙の選挙結果である。この票の数字をこのように読み解くことは合理的であるように思われる。すなわち、民主党の大野と共産党の樋口に投ぜられた票から逃げた反共産党票を引くと阿部の得票数になり、自民党の佐伯（さえき）に投ぜられた票は小谷田（こやた）とほぼ一致し、そして小谷田の票に公明党（創価学会）票

の7000票を加えると、遠藤が獲得した票になるということである。したがって、小谷田は公明党の支援を受けていながら、実際には公明党の票は小谷田には行かなかったということになるのである¹⁷⁾。

表8 2010年4月11日執行多摩市議会議員補欠選挙結果

当落	党派名	候補者氏名	得票数
当	民主党	大野 まさき	14,262
当	自民党	さえき 美生	12,318
落	共産党	樋口 ひとみ	8,487
落	無所属	山口 ひろし	7,043
落	無所属	向井 弘	5,061
落	無所属	中沢 みほ	5,018

出所：多摩市選挙管理委員会、『多摩市議会議員補欠選挙（平成22年4月11日執行）選挙結果』<http://www.city.tama.lg.jp/gyoseiinkai/senkyo/1941/009845.html> に拠る。

5. 阿部陣営の選挙資金

表9は、阿部陣営が選挙にかけた資金の収入と支出に関する大雑把な内訳である。

表9 選挙資金の内訳

収入項目	金額(円)
・みらいの会会費	132,000
・寄付金	3,026,657
・事務所閉所式参加費	101,000
・阿部出資金	4,000,000
・受け取り利子	120
収入金額合計	7,259,777
支出項目	金額(円)
・事務所施設費（事務所賃貸費、改装費等）	1,002,325
・事務所関係費（配線工事費、電話通信費、光熱費、コピー機使用料、コピー代、文具代、ホームページ作成費、支払い手数料、雑費等）	671,380
・選挙活動費1（書類作成費、チラシ印刷費、チラシ等デザイン料、新聞折込料、写真代、写真・パネル作成費、立て看板作成費、確認団体用ポスター作成費、選挙公報作成費、manifesto作成費、公選はがき作成費、封筒・紹介者はがき・名刺等作成費、通信費、郵便後納料等）	4,367,368
・選挙活動費2（街宣車・ガラス面加工費、街宣車充電不良整備費、ドライバー代、スピーカーレンタル代、幟・たすき作成費、交通費、保険料、アルバイト代、食料費、決起集会のアトラクション等の謝礼等）	1,239,151
支出金額合計	7,280,224

出所：みらいの会の会計責任者が提出した資料に基づいて作成。

収入については、阿部陣営の選挙資金（公費部分を除く）は約730万円、そのうち、阿部が400万円で、支援者からの浄財が326万円である。2006年の多摩市長選挙1ヵ月後に開かれたシンポジウムにおいて、当時の渡辺幸子多摩市長が語ったところによれば、2002年の選挙では自己負担500万円、浄財300万円の合計800万円が、そして2006年の選挙では自己負担600万円、浄財400万円超の合計1000万円以上かかったということである¹⁸⁾。したがって、2010年の多摩市長選挙における阿部陣営の700万円という額は、2002年と2006年の渡辺陣営のそれと比較して、かなり安く上げたということになる。

市民からの寄付ということ言えば、現職あるいは知名度のある候補者であれば、かなりの額が期待されるかもしれないが、知名度のない候補者では、みらいの会の役員が多少強引に集めた結果であるので、不況下の中、これが精一杯の数字であろう。

支出については、選挙活動費1と2に区分して集計した。選挙活動費1については、チラシの印刷費が最もかかり、150万円ほどであった。この項目は、お金を掛けようと思えば、かかるところで、複数のチラシのバージョンを用意するとか、新聞折込の数を増やすとかすれば、すぐに費用は増加してしまうところの経費である。

選挙活動費2については、街宣車は政党がまわしてくれたり、事務局スタッフが机・椅子を無料で調達したり、かつ自前のパソコンを持ち込んだり、あるいは有権者への電話掛け宛名書き等を多くの人が手弁当でしてくれたお陰で、そうした経費はかからずにすんだことが支出を730万円ほどで抑えられた理由として挙げることができるであろう。

当然、檻褻でなく、きちんとした備品等をレンタルで調達する¹⁹⁾、または有権者を動員するために有名人や芸能人を集会に呼ぶといったようなことをすれば、1000万円は軽く超えたであろうし、そうなれば、阿部の自己負担はそれだけ増すということになるわけである。

おわりに

多摩市長選挙に阿部陣営のみらいの会会長および総合選対委員長として関与したことは多くの知見を筆者にもたらした。ここでは、そのいくつかを感想的に述べることによって結びとしたい。

第1に、選挙戦は候補者の意思とは無関係に動いていくということである。確かに立候補するということは、候補者が決心しなければならないことであるが、その後における選挙活動、具体的には、朝・夕の駅頭立ち、人が集まるところでの遊説、その合間を縫っての各種団体へのあいさつ回り、そして夜のミニ集会への顔出し等は、事務局が立てたスケジュール表に従ってこなしていくしかないもので、そこには候補者の意思が入り込む余地は

ないということである。兎に角、早朝に車が候補者の自宅に迎えに行き、夜に自宅へ送り届けるとことが投票日前日まで続くのである。

第2に、立候補表明から投票日までの期間は短く、その間にいろいろな事務を同時に処理していくためには、政党関係者あるいは現・元の市議会議員等、実際に選挙に携わってきたプロの手がなければうまくいかないということである。例えば、選挙機材の調達や印刷物の発注・受け取り・配布、さらには、看板の大きさ、表現の仕方等、多岐にわたる公職選挙法上の細かい規定については彼らに頼らざるを得ないというのが現実である。

そして第3に、複数の政党および市議会議員による寄り合い所帯の陣営の場合、会議の場は彼らの利害関係が衝突する場になるということである。なぜなら、選挙は彼らにとって自分たちをアピールする場であり、特に多摩市長選挙の場合には翌年（2011年）に市議会議員選挙を控える時期でもあったからである。その意味では、彼らが自己主張することは、当然のことであろう。しかし、それでは落選の可能性は高まる。すなわち、当選を目指すためには彼らの離反を極力回避しなければならないということである。その意味では、総合選対委員長の役割は、利害関係の調整を如何に図るかということに尽きるといっても過言ではない。阿部陣営では共産党の行動に対して民主党が憤るという場面が度々生じた。その都度、公示日まではこの枠組みを壊さずに選挙運動期間に突入すれば何とかなる、ということで決断をしてきたというのが総合選対委員長の本音である。

言うまでもなく、2010年多摩市長選挙は1つの事例にすぎない。767市あれば、767の異なる市長選挙過程の実際があり、また、同一の市で行なわれる選挙でも4年ごとに異なる選挙過程の実際があることは、その通りである。しかし、多摩市のケースは、これまでの地域権力構造に根ざした農村型選挙とは全く正反対の極にあるということで興味深いといえよう。

*本稿の性質上、人名への敬称は割愛させて頂いた。

註

- 1) ジェラルド・カーティス（山岡清二訳）、『代議士の誕生—日本保守党の選挙運動—』、1971年、サイマル出版会。
- 2) 財団法人・地方自治情報センター、『都道府県別市区町村数一覧（平成22年4月1日現在）』、<https://www.lasdec.or.jp/cms/1.19.14.151.html>
- 3) 地方自治法は、第1条の2で地方公共団体の種類を普通地方公共団体及び特別地方公共団体に分けて、市は普通地方公共団体である、と定めている。また、同法第8条は、市となるべき要件として、1. 人口5万以上を有すること、2. 当該普通地方公共団体の中心の市街地を形成している区域内に在る戸数が、全戸数の6割以上であること、3. 商工業

- その他の都市的業態に従事する者及びその者と同一世帯に属する者の数が、全人口の6割以上であること、そして4. 前各号に定めるものの外、当該都道府県の条例で定める都市的施設その他の都市としての要件を備えていることの4つを挙げている。
- 4) Leroy N. Rieselbach, ed., *The Congressional System: Notes and Readings*, Belmont: Duxbury Press, 1970, p.32.
- 5) Lewis A. Froman Jr., *Congressmen and Their Constituencies*, Chicago: Rand McNally & Company, 1963.
- 6) Roger H. Davidson によると、選挙区民に対する立法者の役割志向が代表役割志向である。それは被信託者 (trustee)、政治家、および委任代表の3つの志向に区別される。被信託者とは、自己の価値判断において行動し、そして彼の選挙を、奴隸的な従属を命ずる一連の訓令としてではなく、彼の判断に対する信任投票として解釈する立法者のことである。委任代表とは、選挙区民の要望にできるだけ忠実であることがその義務であると信ずる立法者のことである。政治家とは、彼が置かれた政治的条件に従って、被信託者の立場をとったり、あるいは委任代表の立場をとったりするような立法者のことである。要するに、政治家とは、政治的リスクが最小であると彼が感ずるときには被信託者の、逆に選挙区感情の無視が彼の政治的将来を危うくしそうなときには委任代表の立場をとる立法者であるということである。Roger H. Davidson, *The Role of the Congressman*, New York: Western Publishing Company, pp.110-142, 1969.
- 7) 例えば、典型的なものとしては沖縄県の選挙結果がそうであろう。すなわち、那覇市選挙管理委員会による「過去の選挙記録」のデータを見ると、1970年の（沖縄住民の国政参加特別措置法による選挙）以降、那覇市の衆議院議員選挙結果は、いわゆる米軍基地に反対の立場をとる革新系と称される人が多数の投票を得てきているし、そして県全体の得票数でも同様である。この傾向は参議院議員選挙においてはますます顕著であり、そして知事選挙においてはそれ以上である。那覇市選挙管理委員会、『選挙の記録』, <http://www.city.naha.okinawa.jp/senkan/03date/index.html>
- 8) 多摩市、『第15回多摩市政世論調査報告書』, 1992年。ちなみに、それから約20年ほど経つ2010年に行われた調査によれば、多摩市生まれは7.6パーセント、そして「あなたが多摩市に移ってこられた理由は何ですか」（複数回答可）の設問に対する答えとしては「親戚や知人がいるため」が8.1パーセント、「家族や知人に勧められて」が4.4パーセントと増加傾向にあるのに対し、「旧公団・都営住宅などに当選したから」は27.8パーセントと減少傾向を示している。多摩市、『第33回多摩市政世論調査報告書』, 2010年。
- 9) 多摩市、『市政要覧（資料編）』, 多摩市企画部企画広報課, 1973年, 11頁。
- 10) 公明党は市長与党となったため、保守系にカウントした。
- 11) 多摩市議会、『市議会だより（181号）』, 平成21年5月3日号。
- 12) 多摩市議会、『市議会だより（臨時号）』, 平成21年6月7日号。議長交代の背景には、保守系と目されていた人物が副議長につくことで、野党系の議長がはじめて誕生した。
- 13) 多摩市議会、『市議会だより（183号）』, 平成21年11月8日号。
- 14) 0204版というのは、2月4日ということである。
- 15) マニフェスト（ローカル・マニフェスト）については、四日市大学地域政策研究所（ローカル・マニフェスト研究会）、『ローカル・マニフェスト』, イマジン出版, 2003年；金井辰樹、『マニフェスト（新しい政治の潮流）』, 光文社新書, 2003年；藤森克彦, 大山礼子,

- 『マニフェストで政治を育てる』, 雅粒社, 2004年; UFJ 総合研究所国土地域政策部, 『ローカル・マニフェストによるガバナンス改革』, ぎょうせい, 2004年; 松沢成文, 『実践ザ・ローカル・マニフェスト』, 東信堂, 2005年などを参照されたい。
- 16) 2010年4月20日の朝日新聞朝刊の第2面は, みんなの党の渡辺喜美代表が多摩市長選挙について「惜しかった, もう1, 2回俺が入っていれば」と語ったと報じている。
- 17) 筆者は, 選挙後に, 小谷田本人が「公明党はまったく動いてくれなかった」と言っていたというのを彼に近い人物から聞いた。
- 18) 多摩自由大学, 『多摩市長選を振り返る—その論点と選挙の意味—』, 多摩自由大学, 2006年, 13頁。
- 19) 因みに, 選挙事務所の正面玄関を入った部屋にはまともな椅子とテーブルが置かれたが, 人目につかない奥の部屋の会議用の机・椅子はガム・テープで修理されたものを使用した。